

かみすながわ

議会だより

令和2年 第1回定例会

第12号

発 行 上砂川町議会 編 集 議会活性化特別委員会
上砂川町議会事務局 電話 0125-62-2880

コロナに負けるな、パンケの湯



掲載内容

*大内兆春議員のご逝去について	2P
*主な議会政務報告について	3P
*町政執行方針と答弁内容（要旨）について	4P
*教育行政執行方針と答弁内容（要旨）について	8P
*決議案について	10P

大内兆春議員のご逝去について

去る4月5日（日）、前町議会議長の大内兆春氏が脳出血のためご逝去されました。大内前議長におかれましては、平成9年2月から6期23年の長きにわたり地方自治のために貢献されました。私たち議員一同突然の訃報のお知らせに戸惑いと不安もありましたが、大内前議長の意思をしっかりと受け継ぎ、行政執行機関とともに町発展のために全力を尽くしてまいりたいと思います。在りし日の大内さんの写真を紹介させていただきご冥福をお祈り申し上げます。

まちの駅ふらっとオープニングセレモニー



認定こども園ふたば開所式・入園式



上砂川町120年・開町70周年記念式典



福井県福井市鶴地区への議員研修旅行



主な議会政務報告について

月 日	会 議 行 事 名	場 所	出席者
3・ 5	第 1 回砂川地区保健衛生組合議会定例会	砂川市	伊藤議員
5	第 1 回砂川地区広域消防組合議会定例会	砂川市	伊藤議員
9～18	第 1 回上砂川町議会定例会	議事堂	全議員
10	議会運営委員会	役場	議長・全委員
11	行政常任委員会	役場	全委員
16～17	予算特別委員会	議事堂	全委員
17	定数等審査特別委員会	役場	全委員・議長
23	第 1 回砂川地区保健衛生組合議会臨時会	砂川市	伊藤議員
23	第 1 回砂川地区広域消防組合議会臨時会	砂川市	伊藤議員
4・17	第 2 回上砂川町議会臨時会	議事堂	全議員
17	議会運営委員会	役場	議長・全委員
17	行政常任委員会	役場	全委員
5・12	第 2 回砂川地区広域消防組合議会臨時会	砂川市	伊藤議員
15	議会運営委員会	役場	議長・全委員

議会構成について

4月17日第2回臨時会にて、議会構成が下記のとおり決まりました。

町議会議長	高橋 成和
副議長	數馬 尚
議会選出監査	堀内 哲夫
行政常任委員長	伊藤 充章
副委員長	小澤 一文
委員	越前 等・堀内 哲夫・數馬 尚・吉川 洋
議会運営委員長	吉川 洋
副委員長	伊藤 充章
委員	數馬 尚・小澤 一文

一部事務組合・広域連合

中空知広城市町村組合議会議員	高橋 成和・數馬 尚
砂川地区保健衛生組合議会議員	伊藤 充章
石狩川流域下水道組合議会議員	高橋 成和
砂川地区広域消防組合議会議員	伊藤 充章
空知中部広域連合議会議員	高橋 成和・伊藤 充章
中・北空知廃棄物処理広域連合議会議員	高橋 成和

上砂川町議会議員会

会長	堀内 哲夫
副会長	伊藤 充章
幹事	越前 等・小澤 一文

町政執行方針質疑 (質問者順)



議席番号1番
小澤 一文 議員

質問要旨
ドローンの配備について
(大規模災害発生時等の情報共有について)

近年、大規模震災、大規模水害、また大規模風害と、想定を超える災害が頻発しています。これらの大規模災害に対して、現場の正確な情報を関係者が共有し、的確な判断のもとで適切に対応することが重要です。

大規模災害を想定した場合、学校の体育館や地域の生活館等の指定避難所での避難生活が長期化するケースがありますが、刻々と変化する避難所の最新情報をリアルタイムで共有できるシステムの構築は大変有意義なことです。

答弁要旨

近年、災害発生時における行政多方面での情報共有は、議員ご指摘のとおり重要と認識しており、国においては国立研究開発法人の研究所において、国全体で状況認識を統一し、的確な災害対応を行うために、所掌業務が異なる多数の省庁や関係機関等の間で双方向の情報を共有するためのパイオニアとして、昨年から「基盤的防災情報流通ネットワーク」が運用されております。

難所での避難生活が長期化するケースがありますが、刻々と変化する避難所の最新情報をリアルタイムで共有できるシステムの構築は大変有意義なことです。加えて、災害の発生が想定される場面で、現場の状態を安全に確認するために、また発災直後の近寄ることの出来ない被災現場で、救助を求める人の捜索や、被災現場の状況など、ドローンを活用することによって迅速かつ正確な状況把握を進めることができます。

こうして得た情報を関係機関が共有することにより、被災現場に対して迅速な対応ができるものと考えます。今後、消防支署等にドローンを配備すべきではないでしょうか。

それら実績をもとに、砂川地区広域消防組合においては、平成30年度に消防用ドローン1基を導入しております。

このドローンは正確な位置情報を伝えるためのGPS機能と被災箇所等を鮮明に映像化できる録画機能付きのカラーカメラを搭載しております、約3分の連続飛行が可能なものです。



おいて発生した行方不明者の捜索に運用したところであります。
以上のことから、本町の災害等対応時におけるドローンを用いた情報収集体制は、消防組合において確立されており、今後に備えています。
次に災害時、火災時に目視ができるない被災箇所の把握や人命救助を目的に、各地の消防や自治体において配備されておりますドローンであります。が、熊本地震や九州北部豪雨では災害現場の確認に大きな成果をあげており、遭難救助においても優れた効果が実証されております。

将来的な応用として、市町村レベルで被害把握や避難所対応、物資の配給対応状況など、さまざまな最新情報の共有に資するものと思われますことから、開発の動向をうかがい、国・道を通じたしかるべき時期に適切に対応してまいります。

質問要旨

SDGs推進について

国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、第2期「総合戦略」の政策体系が明らかになりました。

1. 東京一極集中のは正に向けた取り組みの強化

2. 「まち・ひと・しごと創生」の基本目標と横断的な目標に基づく施策の推進などが示され、「活力ある地域社会」の実現を目指し、「新たな地方創生」の推進が始まりました。

地方には、少子高齢化や人口減少、それらによる経済規模の縮小や自治創生の推進が始めました。

まさに今、地方創生分野においてSDGsを積極的に推進するのは、そこに新しい価値を創出することにより、地域課題の解決に向けた新しい体制を構築できる有効な機会が得られるからと考えます。

令和2年度におけるSDGsに対する本町の取り組みについてお伺いします。

答弁要旨

SDGsとは、持続可能な開発目標の略称で、2015年の国連サミットにおいて、国連加盟国が2016年から2030年までの15年間で達成をするために掲げた、17の目標であります。また、2019年には、指針が改訂されたことにより、民間企業においても、自治体においてもSDGsを意識、表現するようになりました。

本町を含めた殆どの自治体は、人口減少、少子高齢化問題を抱えており、まちづくり計画や地方版総合戦略のもと、これらの課題に対し、それぞれの自治体にあつた独自の施策も含め、既に取り組んでおりますが、改訂されたSDGsの指針において、地方創生も含め、課題に対処するための方策として、このSDGsを活用するとされ、SDGsの推進を主流化する傾向にあります。

本町の取り組みでありますが、17の目標のうち、「3、すべての人々に健康と福祉を」とあり、これについては、町政執行方針の「第一 健康でいきいきと暮らせるまち」が、「4 質の高い教育をみんなに」は、「第一 あらゆる世代の人が豊かな心を育んでいるまち」及び教育執行方針全般が、「3 気象変動に具體的な対策を」は、「安全安心に暮らせるまちづくり」がそれに当たります。

らせるまちづくり」がそれに当たるとして考えております。

さらに、第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定のための体系がそのままあてはまりますが、計画書内にSDGsという文言の表記はないことから、SDGsの推進はしているものの、推進しているとはみなされていないのではないかと感じております。

令和2年度における取り組みに、とのご質問ですが、これまで、本町の課題に対して取り組んできましたなものとしては国土強靭化に伴う、本町の強靭化計画の策定及び、第7期総合計画、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたり、SDGsを盛り込むこととなり、SDGsを盛り込むこととなり、SDGsを活性化する方策として、このSDGsを活用するとされ、SDGsの推進を主流化する傾向にあります。

質問要旨

人口減少移住定住対策について

上砂川町の人口は社会増減、自然増減について昨年1年で110人ほど減少しておりますが、本町は高齢者支援対策を重点に強化したことにより抑制をはかられているのではないかと感じております。高齢者の人口減少対策をおこなうには、町内在住者をなるべく流出させないことが求められており、本町においては地域包括ケアシステムの推進を図ることにより大きな成果をあげることができたと思います。

今後の目標としては、ハード部分においてサービス付き高齢者向け住宅



議席番号8番
高橋 成和 議員

を民間事業者との協議を含めたなかで建設を検討するのも必要なのかと思います。

ソフト面の強化については、福祉課及び地域包括支援センター、社会福祉協議会が窓口となりボランティア組織が確立されつつありますが、将来に向けての引き継ぎが事業展開していくうえで支障が出るのではないのかと思われます。

町内の団体と連携したなかで大規模なボランティア組織の設置を検討していく必要があると思いますが、これからの人口減少、移住定住対策について本町の考えを伺います。

答弁要旨

本町の人口動態ですが、2月末現在2,857人、前年同月対比111人の減となり人口減少は続いておりますが、その内訳は、社会減が41人、自然減が70人となっており、人口減少が続く中につきも社会減の割合は年々減少傾向にあります。

その要因としては、一人でも多くの高齢者の健康寿命の延伸と住み慣れた町で暮らし続けることが出来るよう地域包括ケアシステムの充実に努めたことにより、一定の成果があつたものであり、施策の推

進にあたって各関係機関と一緒にしてまいります。そこで、ボランティア組織による独自企画による福祉イベントなど、住民主体のボランティアが事業を推進しており、各自治体において高齢化が進展している中につき、これら活動が注目され他の自治体からも視察に訪れたと思われます。

また、60歳までの社会減についても減少傾向にあり、これまで地道に進めて来た移住定住施策の効果も表れて来たと思料するところであります。

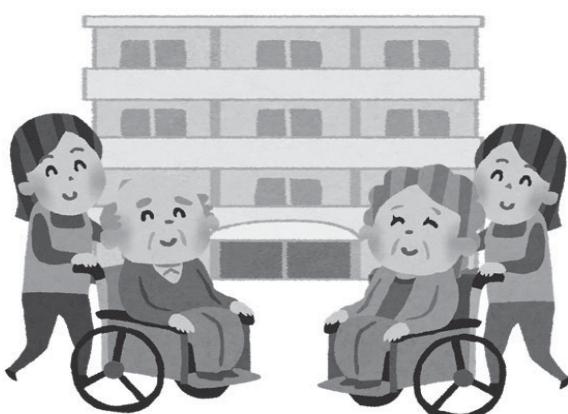
ご指摘の空き家空き地バンクを通じての移住定住情報の周知強化ですが、これまで登録件数は空き家で12件、空き地で8件あり、その内、空き家で8件、空き地で3件の売買が成立しております。

周知方法はホームページや広報の掲載の他、固定資産税納付書発送時に空き家空き地バンク登録に関するチラシを同封するなどして周知しており、住宅取得に係る移住定住奨励金については、昨年新築で250万円、中古住宅で100万円に限度額を引き上げたところであり、今後も積極的にPRに努めます。

次に、サービス付き高齢者向け住宅についてですが、民間事

が、近隣に同施設が多いことや働く人の確保の問題もあり実現には至りませんが、引き続き模索していきます。

ボランティア組織についてですが、現在のボランティア組織は若年層が多く、サポートも高齢なことから、体制維持にあたり多くの課題を抱えており、行政と社会福祉協議会だけではなく、商工会議所や民間事業者などが一体となつた体制構築を検討していきます。



質問要旨

観光資源の活用や魅力づくりの推進について

「まちの駅ふらうと」において、菓子土産品として地域おこし協力隊による特産品の開発販売につとめるとあります、「食」の持つ影響力は大きなものが有り、町の新しい活力となる可能性を秘めているので、クオリティーの高い素晴らしいものが必要です。

時にはプロ、専門家による指導、アドバイス、試食会等も必要と考えます。現在の地域おこし協力隊はそれぞれが素晴らしいキャラクターの持ち主で、色々なメニューの行事を開いて多くの町民、時には町外の方々



議席番号4番
吉川 洋 議員

にも広く認められており大変すばらしいことであり、メニューの中には、事業として将来継続が成り立つ可能性を感じる物もあります。

行政として、将来を見出せるよう特に支援する仕組みを作れば、お土産品作りを含め、将来に魅力、能力ある協力隊を引き寄せる事につながると思いますが、これらについてどのようにお考えかお尋ねします。

答弁要旨

「まちの駅ふらつと」におきましては、昨年菓子製造業の営業許可を得たことから、地域おこし協力隊が特産品として開発した石炭ケーキやクッキーなどのテイクアウトが可能となり、多くの町民の皆さんに購入いただいておりますし、町を訪れる交流人口の増加にもつながると考えております。

土産品として、クオリティーの高いものが求められることから、これまでも地域おこし協力隊が、自己研鑽のため、和菓子作り講習会や起業のための研修会など活動に積極的に参加しているところです。新メニューの開発時には、職員のみならず、ふらつとの利用者、まちづくり町民会議において試作品を提供し、率直なご意見をいただき改善に努めております。

おり、今後も各種会議やイベントなどにおいても試食をしていただけますとともに、講習会の参加や状況に応じ専門家のアドバイスが得られる機会を設け、地域おこし協

力隊をサポートし特産品開発に努めていきたいと考えております。次に地域おこし協力隊の起業に対する支援ですが、現在3年の任期終了後、町内において起業する場合、最大100万円を助成する制度はあり、1名の隊員がこの制度を活用しております。また町内で起業する方に対する創業支援制度を創設することとしております。

隊員の能力を生かし事業が継続できるよう、それぞれのケースに応じ活動を支える支援も重要なと考えており、協力隊に限らず起業後も一定の期間支援できる制度も検討したいと考えます。

また、状況に応じ町内で起業する意思のある隊員については任期の3年目以降も引き続き単費での雇用を検討したいと考えております。併せて、起業するにあたっては、商工会議所の支援も必要にと考えますことから、町と商工会議所が連携した仕組みを構築することで、町の活性化にもつながると考えます。他方東鶴ふれあいセンターや鶴沈滞ムードの漂う上砂川町にとって、明るい話題が提供され、地域コミュニティー活動も活気づくものだと思います。

高齢化、少子化、人口減少により本町の懸案事項であった下鶴生活館の建て替えが、本年度実施されることになり誠に喜ばしい限りです。これに勝るとも劣らない老朽化の著しい鶴若葉生活館も次年度以降、建て替えの対象となると思います。

本年懸案事項であった下鶴生活館の建て替えが、本年度実施されることになり誠に喜ばしい限りです。これに勝るとも劣らない老朽化の著しい鶴若葉生活館も次年度以降、建て替えの対象となると思います。

本町の懸案事項であった下鶴生活館の建て替えが、本年度実施されることになり誠に喜ばしい限りです。これに勝るとも劣らない老朽化の著しい鶴若葉生活館も次年度以降、建て替えの対象となると思います。

質問要旨



議席番号5番
数馬 尚 議員

LED化により電気料が軽減されることは町民センターの平成24年度まで、LED化された平成26年度以降の電気料金を比較すると一目瞭然です。是非、実施ください。町長の見解をお伺いいたします。

LED化により電気料が軽減されることには、町民センターの平成24年度まで、LED化された平成26年度以降の電気料金を比較すると一目瞭然です。是非、実施ください。町長の見解をお伺いいたします。

答弁要旨

本町の公共施設における照明設備につきましては、町民センター、体育センター及び中央小学校については耐震化大規模改修時に、消防署、認定こども園、まちの駅ふらつと、そして、現在建設中の役場庁舎や令和2年度建設予定の下鶴生活館については、公共施設のCO₂排出削減に向け、省エネ設備であるLED化の整備を進めております。LED化による効果といたしましては、長寿命化が少ないことに加え、消費電力の大幅な削減が可能

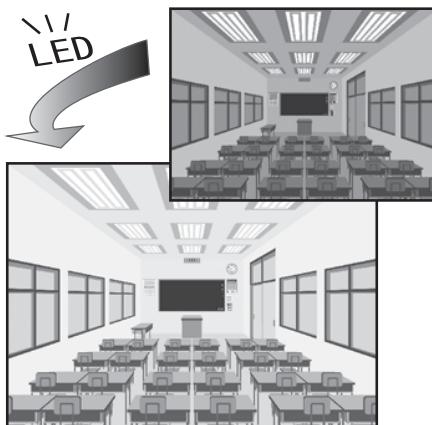
も相当年数、現状のまま使用されると思われます。

そこで、これまで自治会から要望をしておりますが、建て替え対象以外の生活館施設の電気設備のLED

で、白熱電球や直管蛍光灯などと比べ、使用していた照明器具の種類や使用量などにもよりますが、一般的には5割程度の削減が見込めるものとされております。

ご質問の中でも触れておりますが、町民センター及び体育センターにつきましては、毎年の施設の利用状況にもよりますが、照明を含む施設全体の電気料金が2割程度減少したところでございます。

各町生活館等のLED化についてでありますが、照明器具の交換だけでも多額な初期費用を要するところから、費用対効果も考慮しながら、未整備の上砂川中学校や産業活性化センターなども含め、優先順位をつけながら、順次LED化を進めていきたいと考えています。



教育行政執行方針質疑 (質問者順)

（質問者順）



議席番号2番
越前 等 議員

質問要旨 公立学校に1年単位の変形労働時間制の導入について

上砂川町での、教員の働き方のため時間外勤務はどのくらいになるのでしょうか、昨年12月に給特法が一部改正されました。いわゆる「公立学校に1年単位の変形労働時間制の導入」をするものです。

この審議において、定時ではこなしきれない業務量、夏季休暇等も研修・部活で休みがとれない、長時間労働が常態化して子供たち一人一人と

向き合う時間も作れないといった現状が明らかになりました。
私はまずこの制度を現場に導入せず、教員定数増、業務改善、労働基準法第37条の適用除外を給特法から外すなどの改善が先に求められると思います。

研修などに参加したくても出来ない現況を解消しなければなりません。
道に対しても出来ない現況を解消しなければなりません。

道の所存です。
教育長との姿勢で教育現場を守り、学力向上に取り組んでいただきたいと思いますがいかがでしょう。

道委としては、先ほど述べた調査を踏まえ、業務改善の方向性を示した「学校における働き方改革『北海道アクションプラン』」を策定したところです。

また、各市町村教育委員会において道のプランに準じて、時間外勤務の縮減に向けた業務改善方針・計画の策定が求められ、具体的な取り組みとして「部活動指導に関わる負担軽減」や「勤務時間を意識した働き方の推進と学校運営体制の充実」等を記載した「上砂川町立学校における働き方改革アクションプラン」を策定し、プランに基づき年間9日間の学校閉庁日などを実施して、教員の業務軽減に努めているところです。

ですが、現状では小学校においては、1か月1人当たり平均約4時間、中学校では10時間と各学校から報告を受けており、際立つて多忙な状況とはなってはおりません。

答弁要旨

近年、教職員の多忙化が顕著となっていることから、道では「教育職員の時間外勤務等の縮減に向けた取組方策」を策定したところです。
しかし、「教育職員の時間外勤務等に係る実態調査」の結果では、1週間当たりの勤務時間が60時間を超える者の割合が、一般教員では小学校で2割、中学校で4割となつており、多忙化が解消されていない状況となっています。

ご質問の1点目、当町の小・中学校教員の時間外勤務の実態について

てですが、現状では小学校においては、1か月1人当たり平均約4時間、中学校では10時間と各学校から報告を受けており、際立つて多忙な状況とはなってはおりません。
道委としては、先ほど述べた調査を踏まえ、業務改善の方向性を示した「学校における働き方改革『北海道アクションプラン』」を策定したところです。

また、各市町村教育委員会において道のプランに準じて、時間外勤務の縮減に向けた業務改善方針・計画の策定が求められ、具体的な取り組みとして「部活動指導に関わる負担軽減」や「勤務時間を意識した働き方の推進と学校運営体制の充実」等を記載した「上砂川町立学校における働き方改革アクションプラン」を策定し、プランに基づき年間9日間の学校閉庁日などを実施して、教員の業務軽減に努めているところです。

このようなか、国では変形労働時間制の導入などを自治体の判断で導入できるよう教職員給与特別措置法を改正したところです。

この概要については、忙しい時期に所定労働時間を延ばし、代わりに夏休み期間にまとめて休むとしておりますが、当町においては長時間労働が問題となつてている教職員は

ほとんどいなく、各種研修についても希望どおり参加ができている状況です。

いずれにいたしましても、道議会において条例が制定され、令和3年度から自治体の判断で導入することが可能となることから、令和2年度においては教職員の時間外について、時間を把握するタイムカードの導入を行い、教職員の時間外について、1か月について45時間、1年あたり360時間を上限とする教育職員の業務量の適切な管理等に関する教育委員会規則を定めるなど、今後教育委員や各学校長とも協議を行い、改正法の主旨に添えるよう努めてまいります。



質問要旨

学習指導の充実について



議席番号4番
吉川 洋 議員

答弁要旨

学習指導の充実について

本年度は、例年の国語・算数・数学に加えて中学生は初めて英語も実施されたところです。

結果については、小学生において国語は全国平均を上回り、算数は全国平均と同じでありました。一方中学生においては、全国全道平均との差が広がったところです。

全国学力学習状況調査において、小学校においては、国語、算数共に全國平均に等しい状況とあり色々な取り組が功を奏して結果をだしていると思われます。

学校現場、並びに関係者のご努力を大きく評価をするところでありますが、残念ながら中学校の調査においては国語、数学、英語において全国平均を下回る結果となつており、小学校の良い結果が中学校につながっていません。

その原因についてどのように把握されているのか、これらは一概には言えないと思想ですが、学校現場、地域

教育現場においても数々の検証はしているものと思いますが、上砂川の子供達がより良い教育環境の下で勉学に励み、結果が得られるように素早い対応と、具体的な方針を示すことが必要と考るところでですが、教育委員会としてどのようにお考えかお尋ねいたします。

家庭等における全体の学習環境も考えなければならと思うことであります。

教育現場においても数々の検証はしているものと思いますが、上砂川の子供達がより良い教育環境の下で勉学に励み、結果が得られるように素早い対応と、具体的な方針を示すことが必要と考るところでですが、教育委員会としてどのようにお考えかお尋ねいたします。

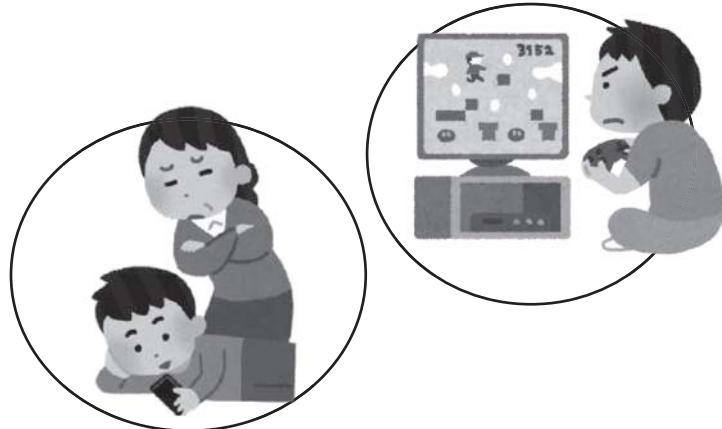
各学校においても管理者を含めた学力向上委員会を年3回程度開催し、共通認識を持ち小中一貫の改善の取り組みとなるよう、学力向上に向けた取り組みも行っております。

一方、テストと同時に実施される生活習慣や家庭における学習状況を生徒に質問する「児童生徒質問調査」において、普段の家庭学習の時間について、1時間以上学習すると答えた割合は、小学生では76.5%、受験を控えている中学生は51%で約20ポイント中学生が低くなっています。

昨年度の調査においては、放課後何をして過ごしているかとの問い合わせで小学生は勉強や読書と答えた者が多かつたところですが、中学生についてはゲームやネットを見ると言った者が一番多かつたところで、答えた者が一番多かつたところです。そして、受験を目の前にしても家庭では勉強に力が入っていない現状が明らかになつております。

放課後の過ごし方について課題があることから、中学校では個々の生活リズムの確認を行うことと、自己管理能力を育成するために「自分ログノート」と呼ばれるものに、日々の生活状況を記載させ、先生に提出させる取り組みを行つております。

いずれにいたしましても、本人の頑張りや意欲も重要ですが、高学年になるにつれ、家庭では勉強する時間が増えやすよう、家庭においてはゲーム等の使用時間のルール化の設定など、学校を通して保護者にも協力を求める対応も必要でありますので、新年度から動き出すコミュニティスクールの活用も考えながら、町民皆で子供たちの学力向上対策が行えるよう検討してまいります。



提案された決議書

編集後記

決議案が第1回定例会で原案のとおり可決され、関係機関に提出されました。

決議案第1号（全文）

「民族共生の未来を開く」決議
アイヌ文化の復興・発展の拠点としてウポポイ（民族共生象徴空間）が北海道白老町ポロト湖畔に、4月24日誕生する。先住民族アイヌを主題とした日本初の「国立アイヌ民族博物館」と「国立民族共生公園」等からなるこの施設は、国では年間来場者100万人の目標を掲げ、道内においては官民一体となつて誘客活動に取り組んでおり、道内各地のアイヌ文化振興の取り組みや食・観光等の地域の多様な魅力とつなげることにより、国内外への総合的な情報発信の強化となり、国民理解の促進が大きく期待される。また、北海道を訪れる観光客の更なる増加は、新たな産業の創出・既存産業の活性化など相乗効果も期待されるところである。よって上砂川町議会は、ウポポイ開設を機に、アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現が図られ、北海道が魅力ある大都市であり続けるため、上砂川町民の協力を得て「民族共生の未来を開く」決意を個々に表明する。

提出議員 数馬 尚

去る4月5日早朝、前議長の大内兆春様がご逝去なさいました。
謹んでご冥福をお祈りいたします。
（令和2年5月1日 記 小澤 一文）

議会広報誌の編集委員

小澤 一文
越前 充
伊藤 章
吉川 洋
数馬 尚
高橋 成和

令和2年第2回上砂川町議会定例会を傍聴しませんか？

本会議は、簡単な手続きで自由に傍聴することができます。町議会の活動などを知るよい機会ですので、ぜひ傍聴にお越しください。

- 議会日程：6月17日（水）～19日（金）
- 傍聴可能日：6月17日（水）
6月19日（金）